

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社 事務所において行っている。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 後藤 亮一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 後藤 亮一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成25年3月21日
【発行登録書の効力発生日】	平成25年3月29日
【発行登録書の有効期限】	平成27年3月28日
【発行登録番号】	25 - 関東30
【発行予定額】	50,000百万円
【発行残額】	30,000百万円 (30,000百万円) (注)残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段 ( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。 この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間 は、平成25年6月28日(提出日)から平成25年7月1日までであ る。
【効力停止期間】	
【提出理由】	有価証券報告書(第145期 自平成24年4月1日至平成 25年3月31日)を平成25年6月28日に関東財務局長に提出し た。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成25年3 月21日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出し た。この臨時報告書の提出により、当該書類を平成25年3月21 日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 平成25年3月21日付で提出した発行登録書の第三部「保証 会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類が新たに 作成されたため、
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。平成25年3月21日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類の記載は以下のとおりとする。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益(百万円)	-	17,956	33,054	32,582	32,578
経常利益(百万円)	0	3,130	7,071	5,741	6,197
当期純利益(百万円)	0	1,926	4,133	3,209	3,736
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	24	100	100	100	100
発行済株式総数(株)	48,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	49	36,951	39,335	39,045	40,332
総資産額(百万円)	49	131,206	130,481	126,207	127,079
1株当たり純資産額(円)	1,030.46	52.79	56.19	55.78	57.62
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	2.5 (-)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	0.89	5.11	5.91	4.59	5.34

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
潜在株式調整後1株 当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.5	28.2	30.1	30.9	31.7
自己資本利益率 (%)	0.1	10.4	10.8	8.2	9.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	48.9	84.6	76.3	65.5
従業員数(人)	0	1,114	1,104	1,097	1,095

(注) 1 第46期以降の経営指標等につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりません。

ただし、第46期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

2 財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第46期より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第45期以前についても百万円単位に組替えしております。

3 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

4 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

5 第45期の「1株当たり配当額」及び「配当性向」は、配当を実施していないため記載しておりません。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

8 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

#### 沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立(資本金300万円)。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。

年月	概要
昭和49年 8月	資本金600万円に増資。
昭和53年 8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年 9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

#### 事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

#### 従業員の状況

##### (1) 保証会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,095	41.4	20.5	7,147,247

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

##### (3) 事業の状況

###### 業績等の概要

###### (1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあって個人消費に緩やかな回復基調が見られ、昨年度末以降からの経済対策等に対する効果が期待されるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済を巡る不確実性が続く等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は325億7千8百万円（前期比0.0%減）、営業利益は71億9千8百万円（前期比4.0%増）、経常利益は61億9千7百万円（前期比7.9%増）、当期純利益は37億3千6百万円（前期比16.4%増）を計上するにいたしました。

輸送面では、主要機器のバックアップ機能やLED車内照明を装備し、ユニバーサルデザインとバリアフリー化に対応した高性能電車11000系10両を新造いたしました。施設面では、三ツ境駅をはじめ11駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化を推進するとともに、瀬谷駅をはじめ7駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅及び相模大塚駅のホームに待合室を新設したほか、鶴ヶ峰駅において行先案内表示装置を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、かしわ台変電所において機器改良工事が竣工するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を引き続き発売いたしました。

#### 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

#### 対処すべき課題

##### (1) 輸送の安全の確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規程の遵守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組みを実施してまいります。

##### (2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。相鉄・JR直通線事業については、用地の取得が進捗し、西谷駅付近

・羽沢駅予定地付近の工事を引き続き行ってまいります。また、平成25年1月に西谷～羽沢間のシールドトンネルの掘進を開始いたしました。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成24年10月5日に工事施行認可及び都市計画決定がされました。本年度は用地の取得と新横浜駅付近の着工に向け、鋭意進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

### (3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

### (4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等について取り組んでまいります。

### 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等  
該当事項はありません。

研究開発活動  
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、1,270億7千9百万円となり、前事業年度末に比べ8億7千1百万円増加しました。

当事業年度末の負債の総額は、867億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ4億1千4百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、403億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ12億8千6百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあって個人消費に緩やかな回復基調が見られ、昨年末以降からの経済対策等に対する効果が期待されるものの、欧州債務問題を背景

とした世界経済を巡る不確実性が続く等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は325億7千8百万円（前期比0.0%減）、営業利益は71億9千8百万円（前期比4.0%増）、経常利益は61億9千7百万円（前期比7.9%増）、当期純利益は37億3千6百万円（前期比16.4%増）を計上するにいたしました。

#### （４）設備の状況

##### 設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、法面・軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り、駅構内の環境整備を推進しました。なお、平成24年度につきましては、52億円の設備投資を実施いたしました。

##### 主要な設備の状況

当社の平成25年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計		無形固定資産
鉄道事業	65,021	11,090	25,027 (771)	6,538	916	108,595	3,325	1,095

（注）帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

##### a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

（注）各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

##### b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
209	79	88	5	381
[16]	[8]	[8]		[32]

（注）1 [ ]は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,049



設備の新設、除却等の計画

当社は、輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を計画しております。

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	-	自己資金及び借入金	24.4	28.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引協会 名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16 日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

(6) 所有者別状況

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及 び地方公 共団体	金融機 関	金融商 品 取引業 者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式 数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 大株主の状況

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
相鉄ホールディングス (株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

(8) 議決権の状況  
発行済株式

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等

該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

#### 配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月28日 定時株主総会	2,450	3.50

#### 株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

#### 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11 日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社入社 同社総務部長 平成9年7月 同社取締役 同社常務執行役員 " 12年6月 同社業務推進室副室長委嘱 同社専務執行役員 " 17年4月 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・ " 17年4月 C S R 担当)委嘱 同社業務推進室部長(法務・ " 19年6月 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 " 19年6月 同社業務推進室部長(法務・ " 21年3月 C S R 担当)委嘱 相模鉄道株式会社代表取締 役社長(現) " 21年9月 " 21年9月 " 21年9月 " 21年9月 " 23年6月	(注) 1	-
常務取締役		長谷川 正昭	昭和31年7月1 日生	昭和54年4月 相模鉄道株式会社入社 同社運輸事業本部工務部長 平成15年7月 同社執行役員 同社鉄道カンパニー施設部 " 18年7月 長委嘱 相鉄準備会社株式会社取締 " 18年7月 役 同社常務取締役 " 21年6月 相模鉄道株式会社常務取締 役(現) " 21年7月 " 21年9月	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理 部長	池田 厚二郎	昭和32年 8月14 日生	昭和56年 4月 相模鉄道株式会社入社 平成15年 7月 同社業務管理本部(経理担当) 部長 " 20年 7月 同社鉄道カンパニー事業統 括部長 " 21年 6月 相鉄準備会社株式会社取締 役 " 21年 9月 相模鉄道株式会社取締役 同社経営管理部長委嘱(現) 同社常務取締役(現) " 21年10月 " 22年 6月	(注) 1	-
取締役	安全対策 部長	柴田 裕邦	昭和29年 7月29 日生	昭和52年 4月 相模鉄道株式会社入社 平成19年 7月 同社鉄道カンパニー安全対 策部長 " 20年 4月 同社鉄道カンパニー運輸車 両部長 " 21年 6月 相鉄準備会社株式会社取締 役 " 21年 9月 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱 " 21年 9月 同社安全対策部長委嘱 (現) " 25年 6月	(注) 1	-
取締役	施設部長 プロジェクト推進 部長	古瀬 円	昭和35年 5月21 日	昭和58年 4月 相模鉄道株式会社入社 平成19年 7月 同社鉄道カンパニープロ ジェクト推進部長 " 22年 6月 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長 委嘱(現) " 22年 6月 同社施設部長委嘱(現) " 24年 6月	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長(関連事業担当) 平成10年7月 同社取締役 同社常務執行役員 " 12年6月 同社グループ経営戦略室副 " 17年4月 室長委嘱 " 17年4月 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長 " 19年6月 委嘱 " 19年6月 相鉄ホールディングス株式 " 21年9月 会社取締役(現) 同社専務執行役員 " 21年9月 同社グループ経営戦略室長 " 21年9月 委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 同社副社長執行役員 " 23年6月 相模鉄道株式会社監査役 " 24年6月 相鉄ホールディングス株式 会社代表取締役(現) " 25年6月 同社社長(現) " 25年6月 同社社長執行役員(現) " 25年6月 相模鉄道株式会社取締役 (現)	(注)1	-
常勤監査役		清水 光	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 日本開発銀行(現 株式会社 日本政策投資銀行)入行 同行政策金融評価部長 平成12年6月 同行情報企画部長 中部国際空港株式会社 経営 " 14年4月 企画部参事役 " 15年6月 みなとみらい二十一熱供給 株式会社 取締役業務本部長 " 17年6月 同社代表取締役常務 " 18年6月 相模鉄道株式会社常勤監査 " 25年6月 役(現)	(注)2	-
監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長 平成16年7月 同社グループ経営戦略室部 " 17年4月 長(第三統括担当) 同社業務推進室部長(第二 " 21年4月 労務担当) 相鉄ホールディングス株式 " 21年10月 会社業務推進室部長(労務 担当) 同社常勤監査役(現) " 23年6月 相模鉄道株式会社監査役 " 24年6月 (現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日 生	昭和59年4月 相模鉄道株式会社入社 株式会社相鉄ビルマネジ メント専務取締役 平成22年6月 相鉄ホールディングス株 式会社執行役員(現) " 23年6月 同社経営戦略室部長(第 一統括担当)委嘱 " 23年7月 同社取締役(現) 同社経営戦略室長委嘱 (現) " 24年6月 同社経営戦略室部長(第 二統括担当)委嘱(現) " 25年6月 同社経営戦略室部長(第 二統括担当)委嘱(現) " 25年6月 相模鉄道株式会社監査役(現 )	(注)2	-
計						-

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

#### コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

###### 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

###### 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査してありま



す。

各会議の平成25年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	23回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成25年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

#### 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（5名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成25年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
横井直人（有限責任 あずさ監査法人）  
市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）  
松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名、その他4名

#### 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
  - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
  - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
  - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。
  - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
  - (2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

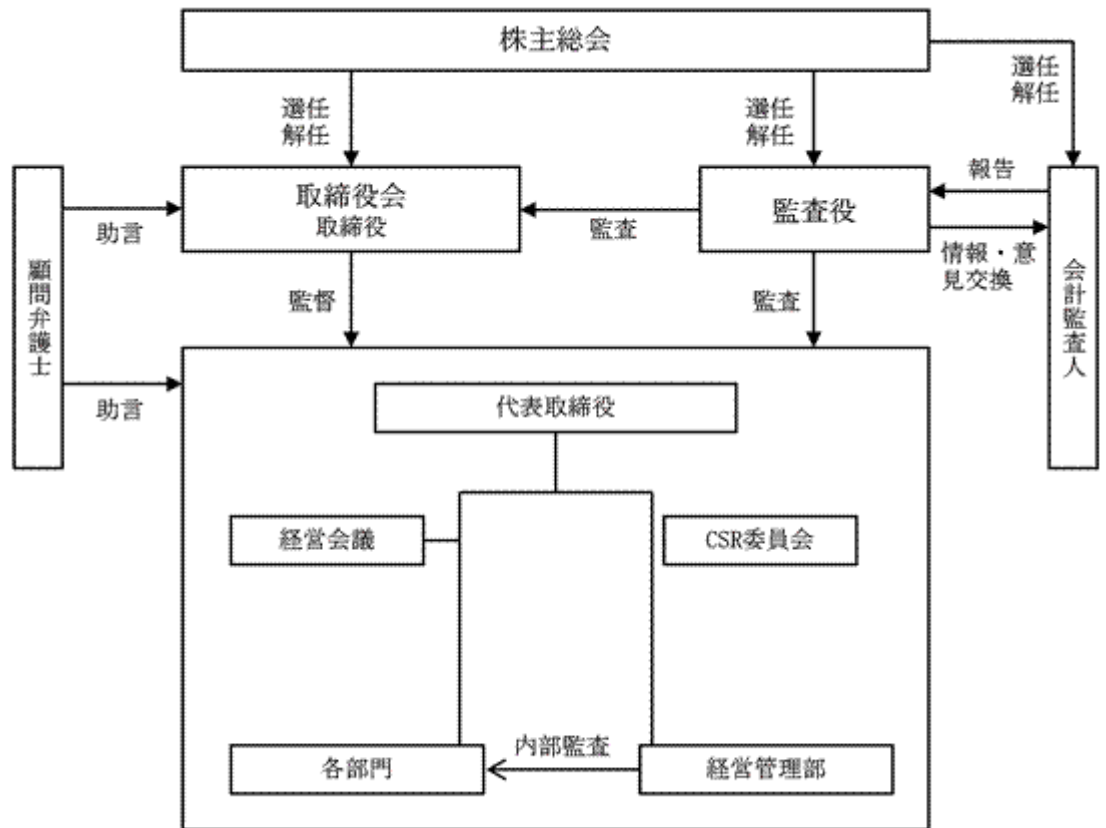
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制図(平成25年6月28日現在)



(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991	3,999
グループ預け金	<sup>1</sup> 821	<sup>1</sup> 515
未収運賃	1,833	1,940
未収金	267	286
未収収益	63	87
貯蔵品	614	589
前払費用	63	71
繰延税金資産	425	492
工事立替金	68	1,809
未収入金	2,734	16
その他の流動資産	146	57
流動資産合計	8,029	9,866
固定資産		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2, 5</sup> 235,511	<sup>2, 5</sup> 237,925
減価償却累計額	131,994	135,868
有形固定資産(純額)	103,516	102,056
無形固定資産	3,577	3,325
鉄道事業固定資産合計	107,094	105,381
建設仮勘定		
鉄道事業	5,898	6,538
建設仮勘定合計	5,898	6,538
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
繰延税金資産	1,786	1,764
前払年金費用	1,888	2,012
共済組合預け金	1,345	1,359
その他の投資等	140	131
投資その他の資産合計	5,185	5,292
固定資産合計	118,178	117,212
資産合計	126,207	127,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	<sup>3</sup> 62,800	-
未払金	<sup>3</sup> 10,732	<sup>3</sup> 12,923
未払費用	501	503
未払消費税等	196	373
未払法人税等	323	448
預り連絡運賃	580	610
預り金	1,753	1,831
前受運賃	1,642	1,699
前受金	143	731
前受収益	71	78

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	712	710
資産除去債務	-	24
従業員預り金	1,345	1,359
その他の流動負債	3	3
流動負債合計	80,806	21,297
固定負債		
長期借入金	-	3 59,000
長期預り敷金保証金	1	1
退職給付引当金	6,166	6,285
資産除去債務	178	156
その他の固定負債	9	6
固定負債合計	6,355	65,449
負債合計	87,161	86,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	4,028	5,315
利益剰余金合計	4,045	5,332
株主資本合計	39,045	40,332
純資産合計	39,045	40,332
負債純資産合計	126,207	127,079

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	30,657	30,719
運輸雑収	1,924	1,859
鉄道事業営業収益合計	32,582	32,578
営業費		
運送営業費	15,405	15,619
一般管理費	2,373	2,416
諸税	1,236	1,231
減価償却費	6,642	6,112
鉄道事業営業費合計	25,657	25,379
鉄道事業営業利益	6,925	7,198
全事業営業利益	6,925	7,198
営業外収益		
受取利息	27	26
物品売却益	13	7
受託工事料収入	167	197
雑収入	23	16
営業外収益合計	231	247
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 1,354	<sup>1</sup> 1,229
雑支出	60	19
営業外費用合計	1,415	1,248
経常利益	5,741	6,197
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 18	-
工事負担金等受入額	103	0
補助金	14	1
移転補償金	168	-
固定資産交換差益	<sup>3</sup> 277	-
特別利益合計	582	1
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 11
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 361	<sup>5</sup> 1



	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別損失合計	361	13
税引前当期純利益	5,962	6,185
法人税、住民税及び事業税	2,340	2,493
法人税等調整額	412	44
法人税等合計	2,752	2,448
当期純利益	3,209	3,736

## 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,470		9,394	
経費		5,934		6,225	
計			15,405		15,619
2 一般管理費					
人件費		754		778	
経費		1,618		1,637	
計			2,373		2,416
3 諸税			1,236		1,231
4 減価償却費			6,642		6,112
鉄道事業営業費合計			25,657		25,379

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	7,469百万円		7,431百万円
	円		円
	修繕費		修繕費
	1,804百万円		1,809百万円
	円		円
			動力費
			1,500百万円
			円
	一般管理費		一般管理費
	諸手数料		諸手数料
	1,442百万円		1,436百万円
	円		円

(前事業年度)		(当事業年度)	
(2)営業費に含まれている引当金繰入		(2)営業費に含まれている引当金繰入	
額等		額等	
	賞与引当金 繰入額	712百万円	賞与引当金 繰入額
	退職給付費 用	842百万円	退職給付費 用
			710百万円 802百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		100		100
当期末残高		100		100
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		34,900		34,900
当期末残高		34,900		34,900
資本剰余金合計				
当期首残高		34,900		34,900
当期末残高		34,900		34,900
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		6		6
当期末残高		6		6
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		11		11
当期末残高		11		11
繰越利益剰余金				
当期首残高		4,318		4,028
当期変動額				
剰余金の配当		3,500		2,450

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	3,209	3,736
当期変動額合計	290	1,286
当期末残高	4,028	5,315
利益剰余金合計		
当期首残高	4,335	4,045
当期変動額		
剰余金の配当	3,500	2,450
当期純利益	3,209	3,736
当期変動額合計	290	1,286
当期末残高	4,045	5,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	39,335	39,045
当期変動額		
剰余金の配当	3,500	2,450
当期純利益	3,209	3,736
当期変動額合計	290	1,286
当期末残高	39,045	40,332
純資産合計		
当期首残高	39,335	39,045
当期変動額		
剰余金の配当	3,500	2,450
当期純利益	3,209	3,736
当期変動額合計	290	1,286
当期末残高	39,045	40,332

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 … 移動平均法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正

後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「工事立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた214百万円は、「工事立替金」68百万円、「その他」146百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	104,680百万円	103,197百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
短期借入金	60,000百万円	- 百万円
未払金	2,686	2,710
固定負債		
長期借入金	-	59,000

#### 4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	298,641百万円	相鉄ホールディングス(株) 310,667百万円

#### 5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	48,999百万円	48,975百万円

#### (損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,314百万円	1,194百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	18百万円	- 百万円
工具器具備品	0	-
計	18	-

3 固定資産交換差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	277百万円	- 百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 百万円	11百万円

5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	78百万円	- 百万円
構築物	9	1
機械装置	14	-
土地	259	-
計	361	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月30日 定時株主総会	普通株式	3,500	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	2,450	3.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,351	1,921	1,429

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,153	1,172

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	257	255
1年超	1,172	916
合計	1,429	1,172

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	286	257
減価償却費相当額	286	257

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	34	34
1年超	554	519
合計	589	554

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の用途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	991	991	-
(2) 未収運賃	1,833	1,833	-
(3) 未収入金	2,734	2,734	-
資産計	5,559	5,559	-
(1) 短期借入金	62,800	62,800	-
(2) 未払金	10,732	10,732	-
(3) 預り金	1,753	1,753	-
負債計	75,285	75,285	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,999	3,999	-
(2) 未収運賃	1,940	1,940	-
資産計	5,939	5,939	-
(1) 未払金	12,923	12,923	-
(2) 預り金	1,831	1,831	-
(3) 長期借入金	59,000	59,000	-
負債計	73,755	73,755	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金並びに(2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、  
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること  
から、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	991	-	-	-
未収運賃	1,833	-	-	-
未収入金	2,734	-	-	-
合計	5,559	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,999	-	-	-
未収運賃	1,940	-	-	-
合計	5,939	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の償還予定額

「 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握すること  
が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ	退職給付債務	11,681百万円	11,944百万円
ロ	年金資産	5,820	7,387
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,861	4,557
ニ	未認識数理計算上の差異	1,741	418
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	158	133
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,277	4,272
ト	前払年金費用	1,888	2,012
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	6,166	6,285

3. 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ	勤務費用	494百万円	514百万円
ロ	利息費用	218	220
ハ	期待運用収益(減算)	96	103
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	253	195
ホ	過去勤務債務の費用処理額	28	24
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	842	802

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
年金資産	2.0%	2.0%
退職給付信託	1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

14年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金関係	2,289百万円	2,329百万円
有形固定資産	613	613
賞与引当金	278	277
その他	393	424
繰延税金資産小計	3,575	3,645
評価性引当額	648	636
繰延税金資産合計	2,927	3,009
(繰延税金負債)		
前払年金費用	694	740
その他	20	12
繰延税金負債合計	715	752
繰延税金資産(負債)の純額	2,211	2,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.3	
評価性引当額の増減	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90

%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 ( 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 )

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 資金の借入 利息の支払 債務保証(注) 1 債務被保証(注) 2 グループ経営 分担金	62,000 60,000 1,314 298,641 1,571 1,050	短期借入金 未払金	60,000 1,102

(注) 1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注) 1 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	1,000 1,194 310,667 1,301 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	59,000 1,102 1,607

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利



率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市西区	30	間接業務の代行	なし	資金の預け入れ他 役員の兼任	CMS 資金の借入	(注)1 2,800	グループ預け金 短期借入金	821 2,800

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市西区	30	間接業務の代行	なし	資金の預け入れ他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ預け金	515

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含ま

れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 55円78銭	1株当たり純資産額 57円62銭
1株当たり当期純利益 4円59銭	1株当たり当期純利益 5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,209	3,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,209	3,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加 額 (百万円)	当期減少 額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	24,992	46	11	25,027			25,027
建物	40,141	427	56	40,512	20,779	1,071	19,733
構築物	101,087	1,095	272 <1>	101,910	56,622	1,963	45,288
車両	49,265	1,631	254	50,642	42,029	1,708	8,613
機械装置	15,429	332	179	15,582	13,104	489	2,477

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加 額 (百万円)	当期減少 額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却 額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
工具器具備品	4,594	670	1,016	4,249	3,332	240	916
建設仮勘定	5,898	5,476	4,836	6,538			6,538
有形固定資産計	241,410	9,680	6,627 <1>	244,463	135,868	5,472	108,595
無形固定資産							
借地権	1,164			1,164			1,164
その他	4,119	387		4,506	2,345	639	2,160
無形固定資産計	5,283	387		5,671	2,345	639	3,325
長期前払費用	88	-	8	80			80

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両 7000系電車代替工事(11000系電車新造工事) 1,252百万円

工具器具備品 自動券売機更新 492百万円

建設仮勘定 7000系電車代替工事(11000系電車新造工事) 1,252百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 自動券売機更新 457百万円

3 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,800			
1年以内に返済予定の長期 借入金				
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く。)		59,000	2.0	(注) 4
1年以内に返済予定のリー ス債務	3	3		
リース債務(1年以内に返 済予定のものを除く。)	9	6		平成28年11月
1年以内に返済予定のその 他有利子負債				
その他有利子負債(1年以 内に返済予定のものを除く )				
合計	62,812	59,009		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の  
金額でリース債務を

貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	1	-

- 4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成26年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	712	710	712	-	710

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		778
預金	普通預金	3,217
	その他	4
計		3,221
合計		3,999

(イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	1,799
三井住友カード(株)	101
その他	39
合計	1,940

(ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	264
(株)パスモ	21
その他	0
合計	286

(エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	516
その他	73
合計	589

(b) 流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	7,126
設備関係未払	4,041
未払金連結法人税精算勘定	1,607
未払物品代	65
未払金広告委託手数料	77
未払金事業所税	4
合計	12,923

(3) その他

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

**第3【指数等の情報】**

該当事項はありません。